

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第156期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今 田 智 久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 加 藤 秀 典
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 加 藤 秀 典
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (千円)	158,920,607	166,617,335	172,430,039	176,282,966	169,111,543
経常利益 (千円)	4,283,748	2,441,001	2,760,048	3,503,482	1,430,320
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (千円)	3,051,545	462,551	2,487,419	2,192,716	1,281,626
包括利益 (千円)	489,703	828,076	2,918,646	1,638,557	918,993
純資産額 (千円)	28,414,172	29,091,540	31,856,369	33,166,177	33,871,782
総資産額 (千円)	141,086,893	153,017,385	161,150,467	161,469,585	168,294,465
1株当たり純資産額 (円)	932.88	954.59	1,046.90	1,096.62	1,118.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	102.13	15.48	83.25	73.39	42.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	18.6	19.4	20.3	19.9
自己資本利益率 (%)	11.0	1.6	8.3	6.8	3.9
株価収益率 (倍)	6.0		7.3	8.3	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,658,510	7,389,927	8,233,678	14,023,419	3,628,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,098,030	12,570,866	10,065,384	11,130,093	10,935,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,562	5,012,100	3,269,040	3,401,605	6,121,939
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,561,107	3,392,269	4,829,602	4,321,323	3,135,911
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,485 〔2,247〕	4,607 〔2,254〕	4,724 〔2,080〕	4,803 〔1,981〕	4,749 〔2,088〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 2017年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第155期連結会計年度の期首から適用しており、第154期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (千円)	15,621,618	16,777,893	17,492,319	17,013,085	14,825,004
経常利益 (千円)	614,548	455,354	664,455	1,054,768	357,753
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	489,017	2,156,909	566,129	853,895	474,296
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	8,162,439	6,049,078	6,668,443	7,047,217	6,900,449
総資産額 (千円)	62,663,517	63,704,946	64,061,152	64,872,675	67,097,949
1株当たり純資産額 (円)	273.20	202.45	223.19	235.88	230.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	7.0 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.36	72.19	18.94	28.58	15.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.0	9.5	10.4	10.8	10.3
自己資本利益率 (%)	5.9	30.4	8.9	12.4	6.8
株価収益率 (倍)	37.2		32.2	21.3	38.4
配当性向 (%)	30.6		26.3	24.4	31.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	465 〔149〕	486 〔133〕	493 〔115〕	501 〔100〕	507 〔103〕
株主総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	100.8 (89.2)	101.6 (102.3)	102.5 (118.5)	103.6 (112.5)	104.4 (101.8)
最高株価 (円)	610	610	610	610	610
最低株価 (円)	610	610	610	610	610

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 2017年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第155期連結会計年度の期首から適用しており、第154期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1919年 5月 駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
- 1923年 2月 商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
- 1923年 3月 秋葉鉄道株式会社を合併
- 1929年 3月 宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
- 1934年 8月 鉄道静岡清水線複線運転開始
- 1943年 5月 陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
- 1945年 6月 運輸省指示により、1944年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
- 1954年 5月 子会社静岡商事株式会社(現、株式会社静岡アド・パートナーズ)を設立
- 1956年 5月 トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
- 1957年 5月 日本平ロープウェイ竣工、営業開始
- 1963年11月 事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
- 1965年 4月 子会社静岡産業株式会社(現、静岡建設株式会社)を設立
- 1966年 4月 新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年 5月営業開始
- 1966年 7月 静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
- 1999年 1月 子会社株式会社静岡ストアを設立
- 2002年 5月 子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
- 2006年 3月 しずてつカード「LuLuCa(ルルカ)」発行
- 2009年 1月 新静岡センター営業終了
- 2009年 4月 子会社静岡ターミナル開発株式会社(現、静岡プロパティマネジメント株式会社)を設立
- 2011年10月 新静岡セノバ開業
- 2016年 3月 鉄道新型車両A3000形運行開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社28社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静鉄タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア、(株)静鉄リテイリング(株)他1社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかに自動車リース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社他2社、ショッピングセンター事業、不動産管理事業は子会社静鉄プロパティマネジメント(株)が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

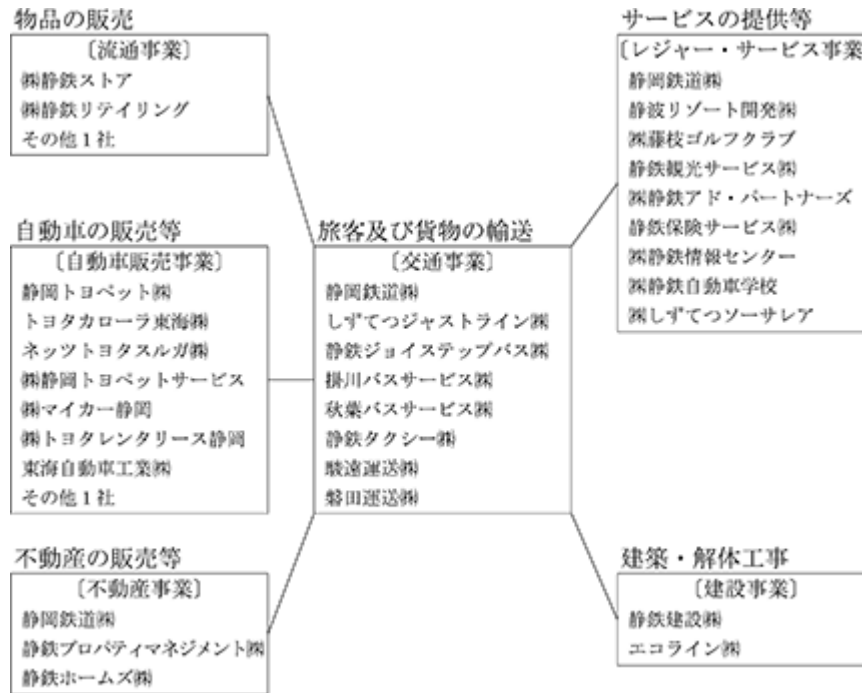
主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静鉄観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静波リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄アド・パートナーズ他4社が行っております。

(6) 建設事業

主に静岡県内において不動産の各種建築工事ならびに建物解体工事を営んでおります。建設事業は子会社静鉄建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	50,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)静鉄ストア (注) 2 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0	車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
トヨタカローラ東海(株)	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (10.0)	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
ネットヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付
(株)静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	自動車販売事業	80.0 (80.0)	運転資金借入
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)マイカー静岡	静岡市葵区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	
静鉄プロパティマネジメント(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ホームズ(株)	焼津市	65,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金の貸付・借入
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	スウィングビーチ営業委託 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄観光サービス(株)	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 旅行券購入 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄リテイリング	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
(株)静鉄アド・パートナーズ (注) 2	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄保険サービス(株)	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	85.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄情報センター	静岡市葵区	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	役員の兼任3名 運転資金貸付
(株)しずてつソーサリア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付
静鉄建設(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	建設事業	100.0	諸施設の賃貸 修理等の工事 役員の兼任4名 運転資金借入
エコライン(株)	静岡市駿河区	40,000	建設事業	100.0 (25.0)	解体等の工事 役員の兼任1名 運転資金借入
(持分法適用関連会社)					
トヨタ部品静岡共販(株)	藤枝市	100,000	自動車販売事 業	(24.0)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
5 (株)静鉄ストア及び静岡トヨペット(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)静鉄ストア	45,964,611	407,894	171,969	1,449,293	9,444,334
静岡トヨペット(株)	41,619,403	212,493	76,453	4,770,959	39,568,790

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,394 (343)
流通事業	585 (1,499)
自動車販売事業	1,744 (86)
不動産事業	281 (41)
レジャー・サービス事業	538 (105)
建設事業	101 (3)
全社(共通)	106 (11)
合計	4,749 (2,088)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
507(103)	38.53	9.87	4,286,148

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	120(7)
不動産事業	102(9)
レジャー・サービス事業	179(76)
全社(共通)	106(11)
合計	507(103)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は11社であり、組合員数は2,286人であります。
それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」における目指すべき姿「信頼され、選ばれる静鉄グループ」の実現に向けて、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施しております。

第3期中期経営計画（2019年度～2021年度）においては、「スピード経営体質の確立」および「競争優位性の確立」への取り組みを継続して推進し、強化していくとともに、第3期の到達目標である「新たな収益源の確立」に向けて、各事業における「イノベーション」の推進に注力し、さらなる収益力の強化に取り組んでおります。

第3期中期経営計画の2年目にあたる2020年度においても、外部パートナーとの連携による地域の課題解決や鉄道沿線を基軸とする当社事業エリアにおけるにぎわいの創出、沿線価値の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

事業環境が著しいスピードで変化する中で、当社グループでは事業の継続的な成長の実現に向けた労働生産性の向上を引き続き推進するとともに、グループ経営基盤の強化に向けた経営体制の整備に取り組んでまいります。近年規模が拡大し発生頻度が増加傾向にある風水害等の自然災害リスクに対しては、想定されるリスクを再評価し事業継続計画等を見直すことにより、さらなるリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による経済環境の大幅な悪化の影響により、当社グループは過去に経験したことの無い状況に置かれております。この危機的状況を新たな発想や行動をとるための機会とし、感染症の流行終息後を見据えた対応に取り組んでまいります。

全ての事業において「安全」を最も優先すべき価値観として強く認識し、お客様に安心してご利用いただける商品・サービスの提供に取り組むとともに、交通事業においては、運輸安全マネジメントの推進により、多くのお客様の命を預かる交通事業者の社会的使命として、安全輸送の確保に引き続き取り組んでまいります。

さらに、内部統制システムの確立につきましては、グループとしてのさらなる内部統制の充実にに向けた取り組みを推進し、業務の適正性の確保、コンプライアンス経営の強化を図ってまいります。

当社グループの目指すべき姿「信頼され、選ばれる静鉄グループ」を実現すべく、全社一丸となって中期経営計画の推進に取り組むとともに、地域のみなさまの暮らしに寄り添った事業を展開する企業として、全ての事業においてお客様や地域社会との信頼関係をより強固なものとし、「いろいろ」ゆたかで「ときめき」あふれる地域社会の実現、魅力ある街づくりへ尽力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	72,266,676	81,571,601
総資産(千円)	161,469,585	168,294,465
有利子負債依存度(%)	44.8	48.5

(4) トヨタ自動車(株)への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット(株)、トヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車(株)に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルスの感染拡大

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに伴う外出控えにより、交通事業において旅客の急激な減少が生じているほか、その他の事業においても営業の休止や縮小を行っております。一方で、事業継続へ向けた取り組みとして、各事業における感染者発生時の対応方針を策定いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響長期化により、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い世界経済の不確実性が高まっており、国内においても消費の落ち込みが強まり、今後の経済環境はより厳しい状況になると予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、将来にわたり持続的な成長を図るため、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、競争力の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は67,038,529千円となり、前連結会計年度末に比べ3,003,468千円の増加となりました。主な要因は割賦未収金の増加であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は101,255,936千円となり、前連結会計年度末に比べ3,821,411千円の増加となりました。主な要因はリース資産の増加であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は134,422,683千円となり、前連結会計年度末に比べ、6,119,274千円の増加となりました。流動負債は80,417,559千円（前連結会計年度末は75,373,307千円）、固定負債は54,005,123千円（前連結会計年度末は52,930,100千円）となっております。主な要因は、短期借入金の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は33,871,782千円となり、前連結会計年度末に比べ、705,605千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、自動車販売事業における新型車両の販売台数の増加や、ビジネスホテル事業において静鉄ホテルプレジオ京都烏丸御池、京都四条がオープンしたこと等による増収要素はあるものの、消費税増税などの影響により不動産事業において分譲マンションの引渡戸数が減少したことや、建設事業において完成工事が前期に比べて減少したことのほか、期の終盤に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたこともあり、売上高は169,111,543千円（前連結会計年度比4.1%減）、経常利益は1,430,320千円（前連結会計年度比59.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,281,626千円（前連結会計年度比41.6%減）となりました。

なお、当社グループは、交通事業、流通事業、自動車販売事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、建設事業の6つの事業セグメントで構成されています。事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

(a)交通事業

鉄道事業では、新型車両A3000形の第7号、第8号車両の運行を2020年3月に開始いたしました。これにより、2016年春より順次導入をすすめてまいりました新型車両A3000形「静岡レインボートレインズ」が完成し、7色の車両が揃いました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、静岡デスティネーションキャンペーンの企画として、2019年4月から6月に久能山東照宮と合同で夜間特別拝観「天下泰平の竹あかり」を開催し、さらなる観光誘客および日本平エリアの活性化に取り組みました。2019年12月には、安全性の維持向上を目的に29年ぶりとなるゴンドラの更新を行い、車内の音声案内における対応言語の拡充や足元まで広がる大きなガラス窓の採用などによる快適性の向上も図ることで、施設面でのさらなる魅力向上に努めました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、2019年9月より、全国初となる64人乗り車両を特急静岡相良線と富士山静岡空港静岡線で導入いたしました。業界全体の課題である運転士不足への対応として、一度により多くのお客様にご乗車いただける車両を、車両メーカーと共同開発することで、輸送力の向上に努めました。

貸切バス事業の静鉄ジョイステップバスでは、バスガイドやお客様が車内の非常ブレーキスイッチを押すことで車両を停止させることが可能となるドライバー異常時対応システムを搭載した車両を新たに4両導入し、より安全な交通サービスの提供に取り組みました。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、決済手段の多様化への対応として、PayPayによるQRコード決済を導入し、お客様のお支払いにかかる時間短縮と運転士の負担軽減を図りました。

以上の結果、交通事業の売上高は15,285,688千円（前連結会計年度比1.7%減）、セグメント損失は514,769千円（前連結会計年度はセグメント損失234,083千円）となりました。

(b)流通事業

スーパーマーケット事業の静鉄ストアでは、2019年10月より、多様化するニーズにお応えするため、安全かつ高品質な商品をお求めやすい価格で提供するオリジナルブランド「S-ブランド」を立ち上げ、商品力の強化による競争力の向上に努めました。また、2020年1月にJR 藤枝駅前へ藤枝駅南店を新規オープンいたしました。地元の高品質な商品の展開に引き続き注力したほか、管理栄養士の監修した惣菜などを通じた健康的な食生活のサポート、調理の手間を省いた商品の充実などにより働く女性や子育て世代への訴求力を高め、駅前の立地特性を生かした集客力の向上に取り組みました。

食堂売店事業の静鉄リテイリングでは、東急ハンズ静岡店において、年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」の開催をはじめとする各種営業施策を積極的に展開したほか、商品や売り場構成の見直しを実施し、店舗のさらなる魅力向上に努めました。

以上の結果、流通事業の売上高は50,916,413千円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は715,141千円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

(c)自動車販売事業

自動車販売事業では、新型車種「RAV4」や「ライズ」などを中心に積極的な販売活動を展開いたしました。また、静岡トヨペット、トヨタカローラ東海、ネットヨタスルガの管理部門を同一社屋に集約し、共通業務の標準化に取り組んだほか、商品配送の統合による輸送コストの効率化に向け、2020年3月に牧之原市に牧之原総合・物流センターを竣工するなど、事業環境の急激な変化に対応するべく、協業の推進による経営基盤の強化に取り組みました。静岡トヨペットでは、長沼店を2019年5月に改装オープンいたしました。子供たちが楽しめる遊具などを店舗内外に設置し、緑溢れる憩いの場として魅力ある店舗とするなど、引き続きファミリー層の集客力向上に取り組みました。トヨタカローラ東海では、2019年9月に発売した「カローラ」および「カローラツーリング」の販売が堅調に推移したほか、2020年1月にカーランド和田を改装オープンし、木製玩具を備えたキッズコーナーや自動車の安全装置が体感できるVRシミュレーターを設置するなど、集客力のさらなる向上に努めました。ネットヨタスルガでは、2020年2月から新型車種「ヤリス」の販売を開始したほか、2020年1月に御殿場店をリニューアルオープンし、ゆとりある空間で落ち着いて商談ができるよう、商談フロアを2階へ配置し、接客品質の向上に取り組みました。

自動車リース事業のトヨタレンタリース静岡では、掛川新幹線口店をリニューアルオープンし、受付カウンターの増設により、来店されたお客様への迅速な対応が可能になったほか、トヨタ自動車より、営業成績や顧客満足度など総合的な観点での評価を受け、全国のトヨタレンタリース63社の中から6社だけに贈られる、「準優秀店賞」を受賞いたしました。優秀店賞を含め、6年連続の受賞となりました。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は78,310,674千円(前連結会計年度比0.3%増)、セグメント利益は1,111,680千円(前連結会計年度比35.0%減)となりました。

(d)不動産事業

不動産賃貸事業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い、賃貸物件の稼働率の維持向上に努めたほか、静岡市葵区において賃貸ビルを新たに取得するなど、収益力のさらなる向上に努めました。

不動産販売事業では、分譲マンションにおいて、2019年7月より沼津市で「グランアネシス沼津大岡」(地上7階建・67戸)の販売を開始いたしました。戸建住宅では、2019年4月より静岡市葵区において販売を開始した「エバースクエア上足洗二丁目」(8棟)のほか、2物件が好評のうちに完売となり、引渡しそれぞれ完了したほか、2019年6月より静岡市駿河区において「エバースクエア長田」(6棟)、2019年11月より静岡市葵区において「エバースクエア瀬名川一丁目」(5棟)の販売を開始いたしました。また、注文住宅の静鉄ホームズでは、2020年1月に富士市へ住宅ブランド「コアハウス」のモデルハウスをオープンいたしました。

不動産流通事業では、2019年5月に静鉄不動産 住まいの情報ライブラリー静岡店を静岡市葵区に移転オープンいたしました。開放感のある接客スペースやお客様のプライバシーに配慮した個室の商談室を備え、安心してご来店いただける店舗づくりを目指したほか、セミナールームを設置し、不動産に係るセミナーを開催するなど、住まいの相談窓口としての機能や利便性の向上に努めました。住宅再生事業においては、より安全で質の高い中古住宅を供給するため、新たな商品ブランド「RENOVUS(リノウス)」を立ち上げ、新たな収益源の獲得に取り組みました。このほか、静岡市を中心とした当社グループ主要事業エリアにおける、次世代を見据えた沿線地域の形成や沿線価値のさらなる向上に取り組むプロジェクト「プロジェクト11」を立ち上げ、沿線の将来構想策定に向けた取り組み、静岡への移住の促進や関係人口の創出を目的とした「静岡移住計画」などの取り組みを開始いたしました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメントでは、新静岡セノバにおいて異業種とのコラボレーション企画などの施策を実施したほか、2019年9月より新静岡セノバ公式アプリ「& cenova(アンドセノバ)」をリリースし、お客様との関係性の強化に努めました。また、セノバ保育園の開園や休館日の設定など、テナント従業員の就労環境の整備およびテナント運営の支援体制の強化に努めたことなどが評価され、日本ショッピングセンター協会主催「第8回日本SC大賞」において「ES賞」を受賞いたしました。

以上の結果、不動産事業の売上高は11,608,612千円(前連結会計年度比20.0%減)、セグメント利益は445,130千円(前連結会計年度比51.3%減)となりました。

(e)レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、さらなる事業エリアの拡大に向けた取り組みとして、京都府京都市において、2019年6月に「静鉄ホテルプレジオ京都烏丸御池」、2019年8月に「静鉄ホテルプレジオ京都四条」を開業いたしました。

広告代理事業の静鉄アド・パートナーズでは、2019年10月に国内最大級アワードである「ACCTOKYO CREATIVITY

AWARDS」において、同社が制作に携わった広告がフィルム部門（テレビCM）のACCゴールド賞を受賞いたしました。

カード事業では、2019年10月よりしずてつストアにてルルカカードのポイント払いを開始し、お買い物の際の決済手段を多様化することで、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は7,963,554千円(前連結会計年度比9.0%増)、セグメント損失は554,925千円(前連結会計年度はセグメント損失267,705千円)となりました。

(f)建設事業

建設事業の静鉄建設では、静岡流通センター第2団地建設工事などを施工したほか、日本平公園展望回廊設置工事ほか3工事において、静岡市より「優良建設工事技術者及び施工業者表彰」を受賞いたしました。

以上の結果、建設事業の売上高は5,026,600千円(前連結会計年度比42.2%減)、セグメント利益は309,136千円(前連結会計年度比33.2%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ508,279千円減少し、当連結会計年度末の残高は4,321,323千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,628,631千円（前連結会計年度は14,023,419千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,374,982千円や減価償却費8,479,378千円等により得られた資金が、売上債権の増加1,717,322千円及び法人税等の支払1,687,790千円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、10,935,982千円（前連結会計年度は11,130,093千円の支出）となりました。これは主に、自動車リース事業におけるリース車両及びレンタル車両の更新や自動車販売事業における事業用地の取得など、有形固定資産の取得に11,284,536千円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,121,939千円（前連結会計年度は3,401,605千円の支出）となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、長期借入金の返済を7,243,260千円上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。

なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,285,688	1.7
流通事業	50,916,413	2.3
自動車販売事業	78,310,674	0.3
不動産事業	11,608,612	20.0
レジャー・サービス事業	7,963,554	9.0
建設事業	5,026,600	42.2
合計	169,111,543	4.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表を作成するにあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 5 (会計上の見積りの不確実性に関する追加情報) に記載しております。」

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態及び経営成績の分析

当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」における目指すべき姿「信頼され、選ばれる静岡グループ」の実現に向けて、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施しております。第3期中期経営計画(2019年度

～2021年度)においては、「スピード経営体制の確立」および「競争優位性の確立」への取り組みを継続して推進し、強化していくとともに、第3期の到達目標である「新たな収益源の確立」に向けて、各事業の「イノベーション」の推進に注力し、さらなる収益力の強化に取り組んでおります。

結果、当連結会計年度の財政状態及び業績につきましては、前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

翌連結会計年度以降、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに伴う外出控えがあります。交通事業において旅客が急激に減少しているほか、その他の事業においても、営業の休止や縮小を行っております。また、消費の落ち込みが強まり、今後の経済環境はより厳しい状況になると見込んでおります。

(b) キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度中に必要な資金は自己資金及び借入金にて充当し、増資あるいは社債発行による資金調達はありません。

なお、当社グループの資金調達は、企業活動から得られる営業キャッシュフローの他、金融機関からの短期借入および長期借入を基本としております。また、当社グループ内でCMS(キャッシュマネジメントシステム)を採用し、各社における余剰資金を集中管理することで資金を有効に活用し、有利子負債の圧縮による支払利息の削減を図っております。

結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に前述につきましては、前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

翌連結会計年度以降、当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与える要因として、新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに伴う外出控えがあります。交通事業における旅客の急激な減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローの減少を見込んでおります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(トヨタ自動車㈱との販売店契約)

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットトヨタスルガ㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業、バス事業における車両の更新など1,909,238千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける新規店舗の建築や既存店舗の改装など1,691,972千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新など7,139,792千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、静岡プロパティマネジメント(株)における事業用店舗の改装や設備の取得など786,058千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、ビジネスホテル用建物の取得など2,112,549千円の設備投資を実施しております。

建設事業では33,355千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で13,549,577千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 4	合計	
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区他)	交通事業	鉄道事業 設備	3,026,027	1,459,561	938,689 (128,264)	1,184	75,313	5,500,776	120
狐ヶ崎ショッピ ングセンター (静岡市清水区) (注) 1	不動産事業	賃貸用 店舗	1,280,472	-	219,699 (33,563)	-	20,633	1,520,805	-
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・ サービス事業	ゴルフ場	794,081	49,099	4,658,952 (1,191,442)	16,556	17,070	5,535,759	-
新静岡セノバ(静 岡市葵区) (注) 3	不動産事業	賃貸用 店舗	6,985,434	49,652	750,722 (11,025)	-	64,182	7,849,991	-

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は14,102千円であります。
 2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は1,907千円であります。
 3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906㎡)を賃借しており、年間の賃借料は17,764千円であります。
 4 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 5	合計	
しずてつ ジャストライン (株) (注) 1	本社他 全9営業所 (静岡市葵 区他)	交通 事業	自動車 事業設備	1,398,355	1,218,588	1,220,723 (74,357)	18,019	295,850	4,151,538	634
(株)静鉄ストア (注) 2	本社他 全34店舗 (静岡市葵 区他)	流通 事業	小売店舗	4,863,190	25,056	4,361,904 (43,920)	492,725	444,062	10,186,939	515
静岡 トヨペット(株) (注) 3	本社他 全38店舗 (静岡市葵 区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	4,514,250	786,837	5,762,034 (175,021)	175,220	151,071	11,389,414	786
トヨタ カローラ東海(株) (注) 4	本社他 全23店舗 (静岡市駿 河区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	2,366,696	355,074	3,428,317 (90,421)	110,218	39,309	6,299,616	370

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(36,612㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は106,751千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(68,576㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は483,992千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(41,515㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は285,030千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(27,274㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は52,903千円であります。
- 5 その他は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)トヨタレン タリース静岡	静岡市 葵区他	自動車販売 事業	リース及び レンタル 車両更新	5,613,720		自己資金 及び借入金	2020.4	2021.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1989年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1 : 0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	2	58			1,666	1,736	
所有株式数(単元)	68	2,309	62	6,075			21,036	29,550	330,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.81	0.21	20.56			71.19	100.00	

(注) 自己株式3,689株は、その他の法人に3単元、「単元未満株式の状況」に689株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	980	3.28
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井敏行	静岡市葵区	296	0.99
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番地	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計		6,041	20.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,547,000	29,534	
単元未満株式	普通株式 330,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,534	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が13,200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には自己株式が689株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,136	1,302,960
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	2,952	1,800,720	-	-
保有自己株式数	3,689	-	3,689	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しの処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株につき5円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	149	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は11名であり、そのうち3名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は10回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、2006年5月度取締役会で決議いたしました「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催いたします。

内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の静鉄グループ倫理行動規範を定め、これを広く周知し、グループ全体での遵法意識の醸成を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた関係会社管理規程および関係会社業務要領に則り、経営管理部においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行います。

役員報酬の内容

取締役	12 名	151,516 千円
監査役	4	29,200

(注) 1 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は、7名17,700千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、業務執行を行わない取締役及びすべての監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツ(以下「非業務執行取締役等」という。)との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 非業務執行取締役等が職務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役等がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	酒井 公夫	1954年12月16日生	1978年4月 1997年6月 1999年6月 2003年6月 2005年6月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	32
代表取締役社長 グループ経営推進室 内部監査室 担当	今田 智久	1956年9月5日生	1980年4月 2001年6月 2005年6月 2009年6月 2013年4月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
専務取締役 CSV推進室・人事部 グループ経営推進部 シニア事業部 担当	川井 敏行	1964年12月4日生	1995年1月 2001年6月 2008年6月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	296
常務取締役 経営管理部・主計部・鉄道部 総務部担当 グループ経営推進室 副担当	田中 尚弘	1969年3月10日生	1987年4月 2012年6月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役 不動産アセット マネジメント事業部 不動産分譲事業部 不動産流通事業部 ホテル事業部 担当	大谷 和紀	1969年5月9日生	1992年4月 2015年6月 2018年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役	越村 敏昭	1940年9月20日生	1995年6月 2005年6月 2011年4月 2012年6月 2015年6月 2018年6月	東京急行電鉄株式会社取締役就任 東京急行電鉄株式会社代表取締役 社長就任 東京急行電鉄株式会社代表取締役 会長就任 当社取締役就任(現任) 東京急行電鉄株式会社取締役相談 役就任 東京急行電鉄株式会社相談役就任 (現任)	(注)3	
取締役	中西 勝則	1953年6月15日生	2001年6月 2003年6月 2005年6月 2017年6月 2017年6月	株式会社静岡銀行取締役執行役員 経営企画部長就任 株式会社静岡銀行取締役常務執行 役員就任 株式会社静岡銀行代表取締役頭取 就任 株式会社静岡銀行代表取締役会長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	種本 祐子	1957年1月23日生	1988年4月 2003年4月 2014年6月 2014年6月	株式会社やまざき（現株式会社 ヴィノスやまざき）常務取締役 就任 株式会社ヴィノスやまざき専務 取締役COO就任 株式会社ヴィノスやまざき取締 役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	
取締役	三浦 孝文	1960年5月31日生	1983年4月 2003年6月 2005年6月 2008年6月 2012年4月 2012年4月 2014年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任（現任） 静岡トヨペット株式会社取締役 相談役就任 しずてつジャストライン株式会 社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	13
取締役不動産分譲事業部長	前田 大輔	1970年4月9日生	1993年4月 2010年11月 2011年6月 2017年4月 2018年6月 2020年4月	当社入社 当社FM準備室室長 静鉄ファシリティーズ株式会社 代表取締役社長 当社経営管理部長 当社取締役就任（現任） 当社不動産分譲事業部長（現任）	(注)3	12
取締役グループ経営推進室長	大賀 了	1976年11月11日生	1999年4月 2015年4月 2020年4月 2020年6月	当社入社 当社グループ経営戦略室長 当社グループ経営推進室長（現 任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	5
常勤監査役	村松 衛	1960年8月7日生	1983年4月 2008年10月 2011年6月 2016年6月	株式会社静岡銀行入行 欧州静岡銀行株式会社取締役社 長就任 株式会社静岡銀行市場国際部長 （現 国際営業部長） 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	12
常勤監査役	杉本 正実	1954年10月18日生	1977年4月 2001年6月 2003年8月 2010年6月 2020年4月 2020年6月	当社入社 当社取締役就任 静鉄保険サービス株式会社代表 取締役社長就任 駿遠運送株式会社代表取締役社 長就任 駿遠運送株式会社取締役就任（現 任） 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	12
監査役	齋藤 安彦	1949年12月24日生	1978年4月 1981年4月 2016年6月	弁護士登録 平井法律事務所入所 追手町法律事務所開所（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)4	
監査役	佐藤 誠二	1953年4月5日生	1995年4月 2002年2月 2004年4月 2009年4月 2015年4月 2016年6月	静岡大学人文学部教授 博士（経営学） 静岡大学理事・副学長 静岡大学人文学部長・人文社会 科学研究科長 静岡大学名誉教授（現任） 同志社大学特別客員教授（現 任） 当社監査役就任（現任）	(注)4	
計						419

- (注) 1 取締役越村敏昭、中西勝則、種本祐子は、社外取締役であります。
 2 監査役村松衛、齋藤安彦、佐藤誠二は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 5 取締役大賀了、監査役杉本正実は、新任の取締役及び監査役であり、2020年6月26日開催の定時株主総会により選任されております。

二 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役中西勝則氏は、株式会社静岡銀行の代表取締役として、当社と資金の貸付等の取引を行っているほか、一般社団法人静岡県経営者協会の代表として、当社と加入団体会費等の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

ホ 監査役監査の状況

当社は監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に10回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	出席回数 / 開催回数	主な活動状況等
村松 衛	10回 / 10回	常勤監査役として、客観的立場から適宜発言を行うとともに、取締役の職務執行を常にモニタリングしております。
宮川 久夫	10回 / 10回	常勤監査役として、客観的立場から適宜発言を行うとともに、取締役の職務執行を常にモニタリングしております。
齋藤 安彦	10回 / 10回	主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
佐藤 誠二	10回 / 10回	主に学者経験者としての専門的見地から適宜発言を行っております。

監査役会では監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な関係を保ちながら、取締役の職務執行の状況や内部統制システムの整備・運用状況について審議いたしました。

常勤監査役及び非常勤監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実に努めております。

へ 内部監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、代表取締役および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

ト 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、継続監査期間は2005年3月期以降の16年間であります。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する郷石近隆也、酒井博康の両氏であり、その監査業務に係る補助者は17名（公認会計士9名、会計士等試験合格者5名、その他3名）であります。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	1,200	19,000	4,450
連結子会社	14,500		15,000	
計	32,000	1,200	34,000	4,450

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬)

該当事項はありません。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「『収益認識に関する会計基準』対応に関する助言・指導業務」等を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「『収益認識に関する会計基準』対応に関する助言・指導業務」等を委託し、その対価を支払っております。

(監査報酬の決定方針)

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

(4) 【役員の報酬等】

上場会社以外の者であるため、記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

上場会社以外の者であるため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(1987年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5	4,463,870	5	3,203,411
受取手形及び売掛金	7	6,596,493		6,357,722
リース債権及びリース投資資産	5	2,929,053	5	2,869,244
割賦未収金	5	36,104,626	5	38,060,720
たな卸資産	1	10,290,153	1	11,840,973
前払費用		1,180,705		1,307,070
その他		2,532,515		3,447,376
貸倒引当金		62,357		47,989
流動資産合計		64,035,061		67,038,529
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5	35,300,187	2, 3, 5	36,081,715
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5	10,869,944	2, 3, 5	11,774,070
土地	3, 5	30,965,065	3, 5	31,647,524
リース資産（純額）	2	3,795,149	2	5,150,699
建設仮勘定		387,256		397,347
その他（純額）	2, 3, 5	1,496,412	2, 3, 5	1,490,041
有形固定資産合計		82,814,017		86,541,398
無形固定資産				
借地権		351,794		380,836
のれん		303,322		273,729
その他		790,121		1,196,312
無形固定資産合計		1,445,238		1,850,879
投資その他の資産				
投資有価証券	4	6,044,590	4	5,429,983
長期前払費用		145,358		233,533
退職給付に係る資産		168,053		151,017
繰延税金資産		2,796,187		2,893,541
差入敷金保証金		3,580,246		3,735,952
その他	5	473,748	5	453,768
貸倒引当金		32,916		34,137
投資その他の資産合計		13,175,269		12,863,659
固定資産合計		97,434,524		101,255,936
資産合計		161,469,585		168,294,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 7 15,892,700	5 13,694,415
短期借入金	5 33,446,165	5 41,511,850
未払費用	1,798,728	1,715,950
未払消費税等	926,704	355,399
未払法人税等	968,846	560,889
賞与引当金	2,263,694	2,237,168
役員賞与引当金	179,260	181,580
その他	19,897,208	20,160,305
流動負債合計	75,373,307	80,417,559
固定負債		
長期借入金	5 34,514,017	5 33,691,592
リース債務	3,749,825	5,716,332
繰延税金負債	579,791	509,733
役員退職慰労引当金	1,104,479	1,189,925
退職給付に係る負債	4,560,581	4,479,016
受入敷金保証金	5 5,905,008	5 5,825,410
その他	2,516,397	2,593,113
固定負債合計	52,930,100	54,005,123
負債合計	128,303,408	134,422,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	638,390	638,390
利益剰余金	28,382,240	29,454,738
自己株式	2,748	2,250
株主資本合計	30,817,882	31,890,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,038,346	1,599,920
退職給付に係る調整累計額	94,098	65,482
その他の包括利益累計額合計	1,944,247	1,534,438
非支配株主持分	404,047	446,466
純資産合計	33,166,177	33,871,782
負債純資産合計	161,469,585	168,294,465

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
営業収益		176,282,966		169,111,543
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4	135,798,746	2, 4	130,099,308
販売費及び一般管理費	3, 4	37,066,915	3, 4	37,584,653
営業費合計		172,865,661		167,683,962
営業利益		3,417,304		1,427,581
営業外収益				
受取利息		10,344		8,206
受取配当金		152,424		147,855
受取保険金		105,580		66,125
試乗車売却益		49,130		73,935
持分法による投資利益		81,765		62,899
補助金及び助成金		94,068		128,507
雑収入		177,569		248,917
営業外収益合計		670,883		736,447
営業外費用				
支払利息		345,542		547,721
固定資産除却損		49,184		38,742
雑支出		189,979		147,245
営業外費用合計		584,705		733,708
経常利益		3,503,482		1,430,320
特別利益				
投資有価証券売却益		157,939		149,999
補助金及び工事負担金		1,145,348		1,379,091
特別利益合計		1,303,288		1,529,091
特別損失				
固定資産圧縮損	5	325,874	5	497,545
減損損失	6	749,711	6	86,883
特別損失合計		1,075,586		584,429
税金等調整前当期純利益		3,731,184		2,374,982
法人税、住民税及び事業税		1,478,473		1,059,024
法人税等調整額		5,103		532
法人税等合計		1,473,370		1,058,492
当期純利益		2,257,814		1,316,489
非支配株主に帰属する当期純利益		65,097		34,863
親会社株主に帰属する当期純利益		2,192,716		1,281,626

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,257,814	1,316,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403,467	438,425
退職給付に係る調整額	215,755	40,933
持分法適用会社に対する持分相当額	34	4
その他の包括利益合計	1 619,257	1 397,495
包括利益	1,638,557	918,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,574,514	871,816
非支配株主に係る包括利益	64,042	47,176

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,812	26,338,908	1,804	28,715,915
当期変動額					
剰余金の配当			149,385		149,385
親会社株主に帰属する当期純利益			2,192,716		2,192,716
連結子会社株式の取得による持分の増減		59,577			59,577
自己株式の取得				1,589	1,589
自己株式の処分				646	646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		59,577	2,043,331	943	2,101,966
当期末残高	1,800,000	638,390	28,382,240	2,748	30,817,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,441,805	120,681	2,562,486	577,967	31,856,369
当期変動額					
剰余金の配当					149,385
親会社株主に帰属する当期純利益					2,192,716
連結子会社株式の取得による持分の増減					59,577
自己株式の取得					1,589
自己株式の処分					646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403,458	214,779	618,238	173,920	792,158
当期変動額合計	403,458	214,779	618,238	173,920	1,309,807
当期末残高	2,038,346	94,098	1,944,247	404,047	33,166,177

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	638,390	28,382,240	2,748	30,817,882
当期変動額					
剰余金の配当			209,128		209,128
親会社株主に帰属する当期純利益			1,281,626		1,281,626
自己株式の取得				1,302	1,302
自己株式の処分				1,800	1,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,072,498	497	1,072,995
当期末残高	1,800,000	638,390	29,454,738	2,250	31,890,878

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,038,346	94,098	1,944,247	404,047	33,166,177
当期変動額					
剰余金の配当					209,128
親会社株主に帰属する当期純利益					1,281,626
自己株式の取得					1,302
自己株式の処分					1,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438,425	28,616	409,809	42,418	367,390
当期変動額合計	438,425	28,616	409,809	42,418	705,605
当期末残高	1,599,920	65,482	1,534,438	446,466	33,871,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,731,184	2,374,982
減価償却費	8,173,978	8,479,378
長期前払費用償却額	25,894	26,179
有形固定資産除却損	203,965	133,114
有形固定資産売却損益(は益)	3,948	2,564
投資有価証券売却損益(は益)	159,327	149,999
投資有価証券評価損	7,707	19,782
減損損失	749,711	86,883
固定資産圧縮損	325,874	497,545
補助金及び工事負担金等受入額	334,563	537,588
のれん償却額	29,592	29,592
持分法による投資損益(は益)	81,765	62,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,221	13,147
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,080	2,320
賞与引当金の増減額(は減少)	8,694	26,526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76,319	85,446
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	180,425	77,919
その他の負債の増減額(は減少)	307,073	845,198
受取利息及び受取配当金	162,769	156,061
支払利息	345,542	547,721
売上債権の増減額(は増加)	2,259,613	1,717,322
リース投資資産の増減額(は増加)	46,854	61,138
たな卸資産の増減額(は増加)	3,284,274	1,266,284
その他の資産の増減額(は増加)	266,159	862,098
仕入債務の増減額(は減少)	1,411,460	2,151,442
未払消費税等の増減額(は減少)	170,721	571,304
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	184,489	79,597
小計	15,079,391	5,670,364
利息及び配当金の受取額	198,727	191,771
利息の支払額	344,299	545,713
法人税等の支払額	910,400	1,687,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,023,419	3,628,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93,401	73,500
定期預金の払戻による収入	94,000	148,546
有形固定資産の取得による支出	11,911,921	11,284,536
有形固定資産の売却による収入	269,156	279,207
無形固定資産の取得による支出	141,900	457,114
補助金及び工事負担金等の受入による収入	682,133	580,661
投資有価証券の取得による支出	352	513
投資有価証券の売却による収入	248,833	150,558
貸付けによる支出	12,216	17,699
貸付金の回収による収入	20,445	18,796
その他の支出	479,982	419,012
その他の収入	195,112	138,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,130,093	10,935,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,390,000	6,594,543
ファイナンス・リース債務の返済による支出	524,677	907,932
長期借入れによる収入	7,132,023	6,350,000
長期借入金の返済による支出	3,290,202	5,701,283
自己株式の取得による支出	1,589	1,302
自己株式の売却による収入	646	1,800
配当金の支払額	149,385	209,128
非支配株主への配当金の支払額	3,070	4,758
その他の支出	175,350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,401,605	6,121,939
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	508,279	1,185,411
現金及び現金同等物の期首残高	4,829,602	4,321,323
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,321,323	1 3,135,911

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 28社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

・トヨタ部品静岡共販株式会社

持分法適用会社であったエスパルスドリームフェリーは、2019年5月24日付で保有株式売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

・株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 販売土地及び建物、販売車両

.....個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

.....従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

5 会計上の見積りの不確実性に関する追加情報

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大およびそれに伴う外出控えにより、交通事業において旅客の急激な減少が生じているほか、その他の事業においても営業の休止や縮小を行っております。これにより翌連結会計年度以降の業績に影響が見込まれますが、翌中間連結会計期間以降、需要が徐々に正常化し新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定の下、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響長期化等により、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、2022年3月期の期首を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時間の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価レベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

適用時期については、2022年3月期の期首を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

適用時期については、2021年3月期を予定しております。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

適用時期については、2021年3月期を予定しております。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品	3,671,814千円	4,433,112千円
仕掛品	745,221	1,080,757
原材料及び貯蔵品	352,827	429,368
販売土地及び建物	5,520,289	5,897,735
計	10,290,153	11,840,973

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	79,818,211千円	83,133,734千円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	9,055,195千円	11,358,372千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	992,741千円	1,047,343千円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	11,000千円	11,000千円
リース債権及びリース投資資産	2,734,053	2,680,811
割賦未収金	35,007,968	37,645,014
建物及び構築物	13,855,671	13,200,572
機械装置及び運搬具	1,298,674	1,459,561
土地	5,128,124	5,129,650
その他	155,046	92,825
計	58,190,538	60,219,435

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未経過リース契約債権	5,936,931千円	6,664,821千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	21,895千円	22,571千円
短期借入金	6,358,754	6,675,669
長期借入金	24,921,169	24,748,835
受入敷金保証金	929,988	743,223
計	32,231,806	32,190,298

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	3,052,769千円	3,026,027千円
機械装置及び運搬具	1,298,674	1,459,561
土地	888,301	939,190
その他	134,782	75,313
計	5,374,528	5,500,093

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	2,837,640千円	2,950,660千円
長期借入金	12,824,640	13,568,780
計	15,662,280	16,519,440

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	48,219千円	36,352千円

7 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	26,814千円	千円
支払手形	245,830	

(連結損益計算書関係)

- 1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(1987年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	128,994千円	87,660千円

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	9,222,330千円	9,413,278千円
(2) その他の人件費	8,901,061	9,023,657
人件費計	18,123,392	18,436,935
2 経費		
(1) 販売活動促進費	5,667,206	5,677,158
(2) その他の経費	11,543,676	11,689,495
経費計	17,210,883	17,366,653
3 減価償却費	1,703,047	1,751,472
4 のれん償却額	29,592	29,592

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	2,263,694千円	2,237,168千円
(2) 役員賞与引当金繰入額	179,260	181,580
(3) 退職給付費用	383,476	728,908
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	181,299	194,478

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	322,190千円
(2) 工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	3,684	
合計	325,874	497,545

6 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
事業用資産	静岡県藤枝市他	建物及び構築物	513,407
		土地	817
		その他	119,351
		計	633,576
その他	静岡県静岡市他	土地	116,135
合計		建物及び構築物	513,407
		土地	116,952
		その他	119,351
		計	749,711

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価格を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4~6.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
事業用資産	静岡県静岡市他	建物及び構築物	73,979
		その他	12,904
		計	86,883

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価格を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.7~5.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	586,191千円	622,285千円
組替調整額	6,319	
税効果調整前	579,872	622,285
税効果額	176,404	183,860
その他有価証券評価差額金	403,467	438,425
退職給付に係る調整額		
当期発生額	146,231	88,317
組替調整額	168,632	146,231
税効果調整前	314,864	57,913
税効果額	99,108	16,980
退職給付に係る調整額	215,755	40,933
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34	4
その他の包括利益合計	619,257	397,495

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,959	2,606	1,060	4,505

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,606株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,060株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,385	5.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,128	7.00	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,505	2,136	2,952	3,689

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,136株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,952株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	209,128	7.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,381	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,463,870千円	3,203,411千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	142,546	67,500
現金及び現金同等物	4,321,323	3,135,911

2 重要な非資金項目の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	1,445,797千円	2,005,249千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース料債権部分の金額	3,051,354千円	2,962,889千円
見積残存価額部分の金額	567,354	542,778
受取利息相当額	689,655	636,423

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	907,987千円	881,713千円
1年超～2年内	722,164	720,092
2年超～3年内	536,318	526,948
3年超～4年内	349,602	341,471
4年超～5年内	177,496	175,682
5年超	357,785	316,980

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	千円	千円	千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	647,319				647,319
期末残高相当額	108,711				108,711

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	千円	千円	千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	682,067				682,067
期末残高相当額	73,963				73,963

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	34,748千円	10,320千円
1年超	73,963	63,643
合計	108,711	73,963

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払リース料	46,961千円	34,748千円
減価償却費相当額	46,961	34,748

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	739,809	802,968
期末残高	375,140	311,981

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	73,364千円	82,324千円
1年超	523,856	441,532
合計	597,221	523,856

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取リース料	142,578千円	149,617千円
減価償却費	34,987	63,158
受取利息相当額	77,061	76,252

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	500,702千円	629,044千円
1年超	6,569,432	10,187,836
合計	7,070,135	10,816,880

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	2,899,481千円	3,111,451千円
1年超	6,716,932	6,687,372
合計	9,616,414	9,798,824

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦未収金とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、主に店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達、受入敷金保証金に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,463,870	4,463,870	
(2) 受取手形及び売掛金	6,596,493	6,596,493	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,929,053	3,625,691	696,637
(4) 割賦未収金	36,104,626	36,247,610	142,983
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,828,513	4,828,513	
資産計	54,922,557	55,762,179	839,621
(1) 支払手形及び買掛金	15,892,700	15,892,700	
(2) 短期借入金	27,708,500	27,708,500	
(3) 長期借入金	40,251,682	40,353,811	102,129
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	5,905,008	5,444,374	460,633
負債計	89,757,890	89,399,385	358,504

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,203,411	3,203,411	
(2) 受取手形及び売掛金	6,357,722	6,357,722	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,869,244	3,556,157	686,913
(4) 割賦未収金	38,060,720	38,275,451	214,730
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,206,741	4,206,741	
資産計	54,697,839	55,599,484	901,644
(1) 支払手形及び買掛金	13,694,415	13,694,415	
(2) 短期借入金	34,303,043	34,303,043	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	40,900,399	40,948,478	48,079
(4) 受入敷金保証金	5,825,410	5,368,222	457,187
負債計	94,723,268	94,314,159	409,108

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	1,216,077	1,223,242

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,463,870			
受取手形及び売掛金	6,596,493			
割賦未収金	9,264,878	26,319,961	519,786	
合計	20,325,241	26,319,961	519,786	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,203,411			
受取手形及び売掛金	6,357,722			
割賦未収金	9,817,535	27,676,753	566,430	
合計	19,378,670	27,676,753	566,430	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
5,737,665	6,874,860	8,289,773	5,254,890	5,893,475	8,201,019

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
7,208,807	8,518,679	6,655,946	7,907,698	5,246,765	5,362,504

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,828,295	2,171,783	2,656,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	218	218	
合計	4,828,513	2,172,001	2,656,511

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	248,833	159,327	

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について7,880千円(その他有価証券の株式7,880千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,171,954	2,135,219	2,036,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	34,786	37,295	2,508
合計	4,206,741	2,172,515	2,034,226

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	150,558	149,999	

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について19,782千円(その他有価証券の株式19,782千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,751,355千円	8,665,737千円
勤務費用	398,629	399,118
利息費用	24,877	24,538
数理計算上の差異の発生額	88,811	102,216
退職給付の支払額	597,953	585,376
過去勤務費用の発生額		
その他	16	
退職給付債務の期末残高	8,665,737	8,401,801

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	5,623,539千円	5,540,731千円
期待運用収益	1,253	1,308
数理計算上の差異の発生額	57,420	190,534
事業主からの拠出額	314,105	312,305
退職給付の支払額	340,745	270,902
その他		
年金資産の期末残高	5,540,731	5,392,909

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,614,078千円	5,468,976千円
年金資産	5,540,731	5,392,909
	73,346	76,067
非積立型制度の退職給付債務	3,051,659	2,932,825
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,125,005	3,008,892
退職給付に係る負債	3,293,059	3,159,909
退職給付に係る資産	168,053	151,017
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,125,005	3,008,892

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	398,629千円	399,118千円
利息費用	24,877	24,538
期待運用収益	1,253	1,308
数理計算上の差異の費用処理額	168,632	146,229
過去勤務費用の発生額		
その他	16	
確定給付制度に係る退職給付費用	253,637	568,579

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	314,864千円	57,913千円
合計	314,864	57,913

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	146,231千円	88,317千円
合計	146,231	88,317

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	39.1%	34.1%
株式	40.2%	41.1%
現金及び預金	13.5%	17.7%
その他	7.2%	7.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30.9%、当連結会計年度40.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.0～1.1%	0.0～1.1%
長期期待運用収益率	0.0～0.49%	0.0～0.49%

その他の重要な計算基礎

予想昇給率

下記を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

静岡鉄道(株)	2019年3月31日
静岡トヨペット(株)・トヨタカローラ東海(株)等	2019年3月31日
しずてつジャストライン(株)	2020年3月31日

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,268,038千円	1,267,522千円
退職給付費用	129,854	160,327
退職給付の支払額	118,772	97,551
制度への拠出額	11,597	11,192
退職給付に係る負債の期末残高	1,267,522	1,319,107

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	327,966千円	338,940千円
年金資産	282,425	264,772
	45,541	74,168
非積立型制度の退職給付債務	1,221,981	1,244,939
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,267,522	1,319,107
退職給付に係る負債	1,267,522	1,319,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,267,522	1,319,107

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 129,854千円 当連結会計年度 160,327千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49,307千円、当連結会計年度50,204千円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債繰入超過額	1,637,728千円	1,660,866千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	356,775	377,475
未実現利益消去額	663,491	702,053
貸倒引当金繰入超過額	97,731	92,093
賞与引当金繰入超過額	723,294	721,268
減価償却費超過額	531,084	550,536
投資有価証券評価損否認	493,878	453,632
たな卸資産評価損否認	218,346	217,426
未払事業税否認	87,945	46,584
減損損失否認	1,788,853	1,775,062
税務上の繰越欠損金	84,090	182,771
その他	1,737,035	1,751,283
繰延税金資産小計	8,420,257	8,531,052
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	52,962	157,800
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,382,846	4,385,169
評価性引当額(注)1	4,435,808	4,542,969
繰延税金資産合計	3,984,448	3,988,082
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	412,420	405,408
その他有価証券評価差額金	621,270	435,202
退職給付信託設定損益	496,181	488,279
その他	238,179	275,384
繰延税金負債合計	1,768,052	1,604,274
繰延税金資産の純額	2,216,395	2,383,808

(注) 1 評価性引当額が前連結会計年度より107,161千円増加しております。

この増加の主な要因は、繰越欠損金に関する評価性引当額を41,919千円認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			24,874	413		58,802	84,090
評価性引当額			24,874	413		27,674	52,962
繰延税金資産						31,128	(b)31,128

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 当該繰延税金資産31,128千円は、連結子会社(株)静岡トヨペットサービス等における税務上の繰越欠損金の残高84,090千円の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2019年3月期に退職給付費用が増加したこと等により生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)		23,026	413		6,834	152,497	182,771
評価性引当額		23,026	413		6,834	127,526	157,800
繰延税金資産						24,971	(d)24,971

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 当該繰延税金資産24,971千円は、連結子会社(株)静岡トヨペットサービス等における税務上の繰越欠損金の残高182,771千円の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2019年3月期に退職給付費用が増加したこと等により生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	2,796,187千円	2,893,541千円
固定負債 繰延税金負債	579,791	509,733

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	29.86%	29.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82	4.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17	0.27
のれん償却額	0.24	0.37
持分法投資損益	0.65	0.79
評価性引当の増減額	3.18	5.53
住民税均等割額	0.89	1.46
その他	2.02	2.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.49	44.57

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,246,707千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	130,167
時の経過による調整額	22,063
資産除去債務の履行による減少額	10,780
その他の増減額(は減少)	4,407
当連結会計年度末残高	1,383,751

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,383,751千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	104,677
時の経過による調整額	21,923
資産除去債務の履行による減少額	19,200
その他の増減額(は減少)	
当連結会計年度末残高	1,491,151

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,733,146千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,754,200	562,630	22,191,569	49,230,673

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗用地の取得(332,447千円)であり、主な減少額は減価償却費(890,251千円)であります。
 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,618,972千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,191,569	36,787	22,228,356	49,755,175

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗用地の取得(872,303千円)であり、主な減少額は減価償却費(898,538千円)であります。
 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,545,973	52,110,541	78,110,861	14,507,348	7,305,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,581	333,232	836,784	659,997	1,993,074
計	15,672,555	52,443,774	78,947,645	15,167,346	9,298,329
セグメント利益又は損失()	234,083	740,863	1,711,228	913,526	267,705
セグメント資産	22,899,346	13,434,839	79,523,510	31,948,456	15,424,072
その他の項目					
減価償却費	1,310,784	954,662	4,312,134	1,056,065	453,241
のれんの償却額				29,592	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,046,907	499,209	6,623,153	844,060	1,177,398

	建設事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	8,702,987	176,282,966		176,282,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,513,293	5,462,963	5,462,963	
計	10,216,280	181,745,930	5,462,963	176,282,966
セグメント利益又は損失()	462,909	3,326,737	90,567	3,417,304
セグメント資産	5,790,203	169,020,427	7,550,841	161,469,585
その他の項目				
減価償却費	9,825	8,096,714	77,264	8,173,978
のれんの償却額		29,592		29,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,200	11,191,930	63,134	11,255,065

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額90,567千円には、セグメント間取引消去89,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 7,550,841千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 18,109,326千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,638,484千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 77,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 104,724千円、セグメント間取引消去 27,459千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額101,203千円、セグメント間取引消去 38,068千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,285,688	50,916,413	78,310,674	11,608,612	7,963,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,290	350,308	900,385	667,130	1,917,165
計	15,400,979	51,266,722	79,211,060	12,275,742	9,880,720
セグメント利益又は損失()	514,769	715,141	1,111,680	445,130	554,925
セグメント資産	22,966,041	14,300,841	83,725,109	31,737,458	15,288,259
その他の項目					
減価償却費	1,371,046	860,510	4,534,968	1,034,449	575,738
のれんの償却額				29,592	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,909,238	1,691,972	7,139,792	786,058	2,112,549

	建設事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	5,026,600	169,111,543		169,111,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,670,648	7,620,929	7,620,929	
計	8,697,248	176,732,473	7,620,929	169,111,543
セグメント利益又は損失()	309,136	1,511,394	83,812	1,427,581
セグメント資産	6,699,463	174,717,174	6,422,708	168,294,465
その他の項目				
減価償却費	8,509	8,385,222	94,155	8,479,378
のれんの償却額		29,592		29,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,355	13,672,966	123,389	13,549,577

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 83,812千円には、セグメント間取引消去68,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用15,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 6,422,708千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 19,038,869千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,616,160千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額94,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 100,841千円、セグメント間取引消去6,686千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 123,389千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額29,024千円、セグメント間取引消去 152,413千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	合計
減損損失	98,345	529,140	122,225	749,711

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	合計
減損損失	-	52,524	34,359	86,883

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当期償却額	29,592	29,592
当期末残高	303,322	303,322

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当期償却額	29,592	29,592
当期末残高	273,729	273,729

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び役員 の近親者が議決権 の過半数を所有 している 会社	(株)ヴィノス やまざき	静岡市 葵区	10,000	小売業 ・ 卸売業		不動産の賃貸 及び商品の仕 入	店舗賃貸 (注)2	11,448	流動負債 その他	9,352
									受入敷金 保証金	14,172
	鈴与(株)	静岡市 清水区	1,000,00 0	港湾運送業		自動車の販売 及び貨物・旅 客運送業務の 受託及び株式 の譲渡	商品の仕入 (注)1	54,919	支払手形 及び 買掛金	4,680
							車両販売 (注)1		40,970	受取手形 及び 売掛金
							貨物運送 (注)1	35,123		受取手形 及び 売掛金
							旅客運送 (注)1		26,169	受取手形 及び 売掛金
	株式の譲渡 (注)4	27,000								
	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268,860	建設業		不動産の賃借	土地の賃借 (注)2	66,000	前払費用	5,500
									差入 保証金	50,000
	鈴与商事(株)	静岡市 清水区	2,000,00 0	卸売業		原材料等の仕 入	燃料の仕入 (注)1	41,354	流動負債 その他	4,789
鈴与レンタ カー(株)	静岡市 葵区	20,000	自動車賃貸業		自動車の販売	車両販売 (注)1	13,205	受取手形 及び 売掛金		
(株)イワタ	静岡市 清水区	94,500	建設業		工事の外注	舗装外構工事 の外注 (注)3	10,792	支払手形 及び 買掛金		
(株)フジド リームエア ラインズ	静岡市 清水区	493,000	航空運送業		商品の仕入	商品の仕入 (注)1	168,918	支払手形 及び 買掛金	10,191	
静岡ビル サービス(株)	静岡市 清水区	30,000	不動産管理業		不動産管理業 務の委託	不動産管理業 務の委託 (注)3	39,928	支払手形 及び 買掛金	3,547	
静岡塩業(株)	静岡市 葵区	24,000	卸売業		商品の仕入	商品の仕入 (注)1	14,177	支払手形 及び 買掛金	1,102	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、独立第三者間取引と同様に決定しております。
2 価格その他の取引条件は、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。
3 価格その他の取引条件は、提示された価格と他の外注先との取引価格を参考にして、交渉の上決定しております。
4 価格その他の取引条件は、提示された価格を参考にして交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び役員 の近親者が議決権 の過半数を所有している 会社	(株)ヴィノス やまざき	静岡市 葵区	10,000	小売業 ・ 卸売業		不動産の賃貸 及び商品の仕 入	店舗賃貸 (注) 2	11,150	流動負債 その他	3,535
									受入敷金 保証金	14,172
							商品の仕入 (注) 1	50,334	支払手形 及び 買掛金	4,845
	鈴与(株)	静岡市 清水区	1,000,00 0	港湾運送業		自動車の販売 及び旅客運送 業務の受託及 び株式の売却	車両販売 (注) 1	46,196	受取手形 及び 売掛金	13,469
							旅客運送 (注) 1	22,426	受取手形 及び 売掛金	1,248
							株式の売却 (注) 4	150,000		
	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268,860	建設業		不動産の賃借	土地の賃借 (注) 2	66,000	差入 保証金	50,000
	鈴与商事(株)	静岡市 清水区	2,000,00 0	卸売業		燃料及び原材 料の仕入	燃料の仕入 (注) 1	43,076	流動負債 その他	2,770
							原材料の仕入 (注) 1	63,704	支払手形 及び 買掛金	23,940
	(株)エスバル ス	静岡市 清水区	550,000	サービス業		広告の外注	広告の外注 (注) 3	58,191	支払手形 及び 買掛金	30,909
(株)フジド リームエア ラインズ	静岡市 清水区	493,000	航空運送業		商品の仕入	商品の仕入 (注) 1	185,416	支払手形 及び 買掛金	1,109	
静岡ビル サービス(株)	静岡市 清水区	30,000	不動産管理業		不動産管理業 務の委託	不動産管理業 務の委託 (注) 3	39,747	支払手形 及び 買掛金	3,608	
静岡塩業(株)	静岡市 葵区	24,000	卸売業		商品の仕入	商品の仕入 (注) 1	14,921	支払手形 及び 買掛金	1,119	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、独立第三者間取引と同様に決定しております。
- 2 価格その他の取引条件は、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。
- 3 価格その他の取引条件は、提示された価格と他の外注先との取引価格を参考にして、交渉の上決定しております。
- 4 価格その他の取引条件は、提示された価格を参考にして交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,096円62銭	1,118円78銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	73円39銭	42円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,192,716	1,281,626
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,192,716	1,281,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,876	29,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,708,500	34,303,043	0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,737,665	7,208,807	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	556,668	651,825		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	34,514,017	33,691,592	0.49	2021年～2028年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,749,825	5,716,332	0.51	2021年～2049年
合計	72,266,676	81,571,601		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	8,518,679	6,655,946	7,907,698	5,246,765
リース債務	438,356	395,951	321,985	259,099

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,262	69,447
未収運賃	126,577	120,543
未収金	4 1,554,508	4 2,249,247
未収収益	19,606	18,591
リース投資資産	243,139	233,170
関係会社短期貸付金	300,745	321,436
販売土地及び建物	5,566,158	5,815,228
貯蔵品	132,796	201,963
前払費用	382,795	478,820
その他	133,306	100,641
貸倒引当金	83,985	82,231
流動資産合計	9,061,912	9,526,859
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 12,307,949	2 12,547,966
減価償却累計額	6,932,091	7,047,190
有形固定資産(純額)	イ 5,375,857	イ 5,500,776
無形固定資産	15,349	3,688
鉄道事業固定資産	5,391,207	5,504,465
索道事業固定資産		
有形固定資産	1,137,078	1,215,729
減価償却累計額	792,520	792,227
有形固定資産(純額)	344,557	423,501
無形固定資産	6,885	3,918
索道事業固定資産	351,443	427,419
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 54,882,128	2 55,751,017
減価償却累計額	25,190,486	25,778,194
有形固定資産(純額)	イ、ロ 29,691,641	イ、ロ 29,972,822
無形固定資産	307,235	314,928
不動産事業固定資産	29,998,877	30,287,751
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 16,403,131	2 18,271,341
減価償却累計額	5,448,595	5,865,880
有形固定資産(純額)	ロ 10,954,536	ロ 12,405,460
無形固定資産	196,736	224,531
付帯事業固定資産	11,151,272	12,629,992
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 1,313,134	2 1,300,900
減価償却累計額	539,103	588,791
有形固定資産(純額)	ロ 774,031	ロ 712,108
無形固定資産	165,888	156,073
各事業関連固定資産	939,919	868,182

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	52,297	52,297
減価償却累計額	18,411	18,578
有形固定資産(純額)	33,885	33,718
その他の固定資産	33,885	33,718
建設仮勘定		
鉄道事業	11,009	189,229
索道事業	15,270	15,270
不動産事業	6,055	15,684
付帯事業	33,568	103,493
各事業関連	8,445	-
建設仮勘定	74,347	323,676
投資その他の資産		
関係会社株式	2,691,345	2,691,345
投資有価証券	3,442,649	2,835,112
出資金	916	946
長期前払費用	58,653	162,325
長期営業外債権	5 20,279	5 20,279
その他	1,823,076	1,953,034
貸倒引当金	167,110	167,160
投資その他の資産合計	7,869,810	7,495,883
固定資産合計	55,810,762	57,571,089
資産合計	64,872,675	67,097,949
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 16,589,758	3 17,384,636
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 3,674,440	(イ) 4,387,460
リース債務	75,581	213,940
未払金	4 3,834,731	4 3,588,898
未払費用	147,714	217,151
未払法人税等	189,648	3,321
預り連絡運賃	85,693	76,412
預り金	2,016,495	2,046,479
前受運賃	82,065	96,417
前受金	28,231	24,940
前受収益	487,512	480,503
賞与引当金	283,823	198,523
役員賞与引当金	28,700	-
その他	(ロ) 442,181	274,673
流動負債合計	27,966,576	28,993,357

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
長期借入金	(イ) 18,599,040	(イ) 17,906,380
リース債務	2,100,106	4,202,416
繰延税金負債	764,504	642,477
長期前受収益	471,570	424,783
退職給付引当金	776,472	832,759
役員退職慰労引当金	287,887	317,494
資産除去債務	877,149	922,659
受入敷金保証金	(ロ) 2,898,250	(ロ) 2,919,571
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,083,900	3,035,600
固定負債合計	29,858,881	31,204,142
負債合計	57,825,458	60,197,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	752,019	746,192
別途積立金	1,200,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,358,730	929,724
利益剰余金合計	3,310,749	3,575,916
自己株式	2,748	2,250
株主資本合計	5,686,552	5,952,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,360,664	948,231
評価・換算差額等合計	1,360,664	948,231
純資産合計	7,047,217	6,900,449
負債純資産合計	64,872,675	67,097,949

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,540,838	1,568,802
運輸雑収	46,551	47,351
鉄道事業営業収益合計	1 1,587,389	1 1,616,154
営業費		
運送営業費	1,082,850	1,131,584
一般管理費	183,230	175,861
諸税	124,522	128,550
減価償却費	349,426	369,041
鉄道事業営業費合計	1,740,030	1,805,037
鉄道事業営業損失()	152,641	188,883
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	311,993	291,702
運輸雑収	2,142	1,816
索道事業営業収益合計	1 314,135	1 293,518
営業費		
運送営業費	127,312	143,730
一般管理費	27,625	21,014
諸税	5,802	6,755
減価償却費	54,159	49,390
索道事業営業費合計	214,898	220,890
索道事業営業利益	99,236	72,627
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	6,399,749	3,789,914
不動産賃貸収入	4,923,097	4,935,732
不動産事業営業収益合計	1 11,322,847	1 8,725,647
営業費		
売上原価	4,956,647	2,959,380
販売費及び一般管理費	3,351,663	3,049,085
諸税	620,014	625,829
減価償却費	1,308,180	1,265,990
不動産事業営業費合計	10,236,507	7,900,286
不動産事業営業利益	1,086,340	825,360
付帯事業営業利益		
営業収益		
広告収入	366,278	354,265
ゴルフ事業収入	525,714	518,904
リゾート事業収入	226,841	208,776
介護事業収入	787,141	803,136
ビジネスホテル事業収入	1,478,166	1,879,350
カード事業収入	379,921	409,601
アフタースクールケア事業収入	23,839	14,865
売店業収入	809	784
付帯事業営業収益合計	1 3,788,712	1 4,189,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業費		
売上原価	118,750	145,372
販売費及び一般管理費	3,490,906	4,060,676
諸税	111,445	114,759
減価償却費	407,117	537,076
付帯事業営業費合計	4,128,220	4,857,885
付帯事業営業損失()	339,507	668,200
全事業営業利益	693,428	40,903
営業外収益		
受取利息	6,728	5,228
受取配当金	¹ 559,236	¹ 710,113
雑収入	86,906	83,512
営業外収益合計	652,871	798,854
営業外費用		
支払利息	¹ 237,136	¹ 422,643
雑支出	54,395	59,361
営業外費用合計	291,531	482,005
経常利益	1,054,768	357,753
特別利益		
関係会社株式売却益	-	149,999
投資有価証券売却益	157,939	-
補助金及び工事負担金	248,945	456,869
特別利益合計	406,885	606,869
特別損失		
固定資産圧縮損	² 248,496	² 430,965
減損損失	86,462	-
特別損失合計	334,958	430,965
税引前当期純利益	1,126,695	533,657
法人税、住民税及び事業税	292,351	6,066
法人税等調整額	19,551	53,294
法人税等合計	272,799	59,361
当期純利益	853,895	474,296

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1	605,119	1,082,850	610,818	1,131,584
人件費		477,731		520,766	
経費					
計					
2 一般管理費		113,757		105,768	
人件費		69,473		70,092	
経費					
計					
3 諸税			183,230		175,861
4 減価償却費			124,522		128,550
鉄道事業営業費合計			349,426		369,041
索道事業営業費			1,740,030		1,805,037
1 運送営業費	2	62,922	127,312	73,550	143,730
人件費		64,390		70,180	
経費					
計					
2 一般管理費		17,148		12,638	
人件費		10,476		8,375	
経費					
計					
3 諸税			27,625		21,014
4 減価償却費			5,802		6,755
索道事業営業費合計			54,159		49,390
不動産事業営業費			214,898		220,890
1 売上原価			4,956,647		2,959,380
2 販売費及び一般管理費	3	963,793	3,351,663	864,032	3,049,085
人件費		2,387,869		2,185,053	
経費					
計					
3 諸税			620,014		625,829
4 減価償却費			1,308,180		1,265,990
不動産事業営業費合計			10,236,507		7,900,286
付帯事業営業費			118,750		145,372
1 売上原価					
2 販売費及び一般管理費	4	1,271,488	3,490,906	1,407,082	4,060,676
人件費		2,219,418		2,653,593	
経費					
計					
3 諸税			111,445		114,759
4 減価償却費			407,117		537,076
付帯事業営業費合計			4,128,220		4,857,885
全事業営業費合計			16,319,656		14,784,100

前事業年度		当事業年度	
(注) 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。		(注) 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。	
1	鉄道事業営業費 運送営業費	1	鉄道事業営業費 運送営業費
	給与 379,890千円		給与 381,023千円
	修繕費 140,720		修繕費 174,513
	動力費 114,435		動力費 105,758
2	索道事業営業費 運送営業費	2	索道事業営業費 運送営業費
	給与 30,346千円		給与 35,096千円
	臨時雇賃金 11,973		臨時雇賃金 12,643
	修繕費 11,241		広告宣伝費 19,640
	販売手数料 12,007		
	広告宣伝費 16,173		
3	不動産事業営業費 販売費及び一般管理費	3	不動産事業営業費 販売費及び一般管理費
	賃借料 1,042,363千円		給与 441,798千円
			賃借料 1,087,905
4	付帯事業営業費 販売費及び一般管理費	4	付帯事業営業費 販売費及び一般管理費
	給与 554,587千円		給与 625,033千円
	臨時雇賃金 266,739		臨時雇賃金 304,556
	営業委託料 628,361		営業委託料 627,197
	賃借料 247,237		賃借料 341,731
	業務委託料 306,284		業務委託料 452,173
	広告宣伝費 217,211		
5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
	賞与引当金繰入額 283,823千円		賞与引当金繰入額 198,523千円
	役員退職慰労引当金繰入額 27,111		役員退職慰労引当金繰入額 29,607
	役員賞与引当金繰入額 28,700		貸倒引当金繰入額 875
	退職給付費用 96,759		退職給付費用 125,479

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	758,044	800,000	1,048,193	2,606,238
当期変動額						
別途積立金の積立				400,000	400,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,025		6,025	-
剰余金の配当					149,385	149,385
当期純利益					853,895	853,895
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6,025	400,000	310,536	704,510
当期末残高	1,800,000	578,550	752,019	1,200,000	1,358,730	3,310,749

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	1,804	4,982,984	1,685,458	6,668,443
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,385		149,385
当期純利益		853,895		853,895
自己株式の取得	1,589	1,589		1,589
自己株式の処分	646	646		646
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	324,793	324,793
当期変動額合計	943	703,567	324,793	378,773
当期末残高	2,748	5,686,552	1,360,664	7,047,217

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	752,019	1,200,000	1,358,730	3,310,749
当期変動額						
別途積立金の積立				700,000	700,000	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			5,826		5,826	-
剰余金の配当					209,128	209,128
当期純利益					474,296	474,296
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	5,826	700,000	429,005	265,167
当期末残高	1,800,000	578,550	746,192	1,900,000	929,724	3,575,916

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	2,748	5,686,552	1,360,664	7,047,217
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
剰余金の配当		209,128		209,128
当期純利益		474,296		474,296
自己株式の取得	1,302	1,302		1,302
自己株式の処分	1,800	1,800		1,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	412,433	412,433
当期変動額合計	497	265,665	412,433	146,768
当期末残高	2,250	5,952,217	948,231	6,900,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物は個別法による原価法

貯蔵品は移動平均法による原価法

商品仕入材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年度4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

7 会計上の見積りの不確実性に関する追加情報

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大およびそれに伴う外出控えにより、鉄道事業や索道事業において旅客の急激な減少が生じているほか、その他の事業においても営業の休止や縮小を行っております。これにより翌事業年度以降の業績に影響が見込まれますが、翌中間会計期間以降、需要が徐々に正常化し新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定の下、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響長期化等により、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	5,374,528千円	5,500,093千円
ロ 土地及び建物	10,832,344	10,280,874
計	16,206,872	15,780,968

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(イ)長期借入金	19,934,980千円	20,187,140千円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(15,662,280)	(16,519,440)
(ロ)受入敷金保証金	929,988	743,223
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(779,988)	(593,223)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150,000)	(150,000)
計	20,864,968	20,930,363

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(2019年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	205,261千円	6,215,919千円	6,421,180千円
不動産事業固定資産	6,847	2,470,235	2,477,082
付帯事業固定資産		349,222	349,222
各事業固定資産		2,334	2,334
合計	212,108	9,037,712	9,249,820

当事業年度(2020年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	428,509千円	6,377,246千円	6,805,755千円
不動産事業固定資産	11,241	2,426,482	2,437,723
付帯事業固定資産		349,222	349,222
各事業固定資産		2,120	2,120
合計	439,750	9,155,071	9,594,821

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な負債は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社借入金	12,689,758千円	10,345,092千円

(注) 上記のほか、前事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は3,854,957千円 であります。

当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は5,173,432千円 であります。

4 未収金に含まれる売掛債権、未払金に含まれる買掛債務は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未収金に含まれる売掛債権	1,445,300千円	1,366,262千円
未払金に含まれる買掛債務	2,929,846	2,320,696

5 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

6 保証債務

関係会社の他の会社からの仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(株)静鉄ストア	356,195千円	344,452千円
計	356,195千円	344,452千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	3,411,956千円	3,389,830千円
営業費	2,051,136	3,888,064
受取配当金	459,729	615,702
借入金利息	39,934	30,425

2 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 補助金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	244,811千円	428,509千円
(2) 補助金受入による不動産事業固定資産圧縮損	-	2,456
(3) 工事負担金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	3,684	-
合計	248,496	430,965

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,683,845
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,691,345

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,683,845
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,691,345

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	75,303千円	74,468千円
賞与引当金繰入超過額	100,438	68,840
退職給付引当金繰入超過額	178,636	201,532
役員退職慰労引当金繰入超過額	86,337	94,803
投資有価証券等評価損否認	314,552	274,305
有形固定資産有姿除却等否認	55,381	19,334
減価償却費償却超過額	303,003	311,633
減損損失否認	1,003,254	964,763
資産除去債務否認	265,139	286,758
販売土地建物評価損否認	77,213	84,173
ポイント負担金繰入超過額	91,162	87,301
繰越欠損金	-	91,611
その他	47,523	61,286
繰延税金資産小計	2,597,946	2,620,814
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		91,611
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,223,220	2,200,222
評価性引当額	2,223,220	2,291,834
繰延税金資産合計	374,726	328,979
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	318,953	315,090
資産除去債務資産計上額	114,738	126,753
有価証券評価差額金	507,167	331,847
退職給付信託設定損益	193,292	192,454
その他	5,078	5,312
繰延税金負債合計	1,139,230	971,457
繰延税金負債の純額	764,504	642,477

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	29.86%	29.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69	1.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.97	35.83
評価性引当額の増減額	2.20	14.72
住民税均等割	0.40	1.14
その他	1.03	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.21	11.12

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	235円88銭	230円96銭

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	28円58銭	15円87銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	1,600,285
		東急(株)	181,175	307,997
		トヨタ自動車(株)	36,900	239,886
		(株)TOKAIホールディングス	150,024	140,572
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	40,264	125,784
		中部電力(株)	37,651	57,398
		日本電信電話(株)	20,400	52,540
		東海旅客鉄道(株)	2,900	50,228
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		富士山静岡空港(株)	663	33,150
		スルガ銀行(株)	77,672	27,495
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		コカ・コーラボトラーズジャパンホー ルディングス(株)	9,708	21,542
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,190	19,385
		(株)CREA FARM	1,500	15,000
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
		清水港振興(株)	200	10,000
その他(24社)	111,308	34,802		
		計	3,201,302	2,835,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	41,451,381	2,477,773	152,137	43,777,017	20,701,744	1,400,571	23,075,272
構築物	12,671,782	256,270	100,852	12,827,200	8,622,940	205,002	4,204,260
機械装置	2,470,673	37,353	11,248	2,496,778	1,972,824	81,744	523,953
車両	7,884,931	793,048	1,157,914	7,520,065	5,896,813	178,436	1,623,252
工具器具備品	3,296,362	281,537	100,733	3,477,166	2,896,541	219,631	580,624
土地	18,384,318	675,195	18,487	19,041,026	-	-	19,041,026
有形固定資産計	86,159,449	4,521,179	1,541,374	89,139,253	40,090,863	2,085,385	49,048,390
無形固定資産							
借地権	307,287	29,321	280	336,328	-	-	336,328
ソフトウェア	1,175,286	103,606	-	1,278,893	943,097	133,277	335,796
その他	62,393	575	-	62,968	31,954	2,836	31,014
無形固定資産計	1,544,966	133,503	280	1,678,191	975,051	136,113	703,139
建設仮勘定	74,347	264,267	14,938	323,676	-	-	323,676
長期前払費用	307,486	111,845	3,772	415,558	253,233	4,400	162,325

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

 建物

 静鉄ホテルプレジオ京都四条取得

1,638,572 千円

 藤枝田沼貸店舗建設

492,272

 車両

 鉄道新型車両2編成取得

673,780

 土地

 葵区鷹匠土地取得

318,880

 沼津大岡土地取得

287,570

2 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次のとおりであります。

 構築物

70,755 千円

 車両

340,727

 工具器具備品

19,482

 土地

8,785

計

439,750

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	251,095	875	-	2,579	249,391
賞与引当金	283,823	198,523	283,823	-	198,523
役員賞与引当金	28,700	-	28,700	-	-
役員退職慰労引当金	287,887	29,607	-	-	317,494

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。</p> <p>http://www.shizutetsu.co.jp</p>
株主に対する特典	<p>毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。</p> <p>3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚</p> <p>5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚</p> <p>10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚</p> <p>12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚</p> <p>19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証</p> <p>23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第155期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月21日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第156期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月23日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。